

2022年度大学決算は、2023年5月11日開催の大学予算委員会及び大学評議会、5月27日開催の法人理事会で承認されました。

2022年度は、施設設備整備について、今出川校地においては、新図書館改築等工事及び早急に対応する必要がある各建物の耐震化対策の一環としての寧静館及び新創館の改築工事を実施しました。また、京田辺校地においては、トイレ改修工事や体育施設整備を実施し、学生生活のアメニティ向上を図りました。

教養面では、教室のマルチメディア環境整備、授業動画配信のためのストリーミングメディアシステムのリプレース、インフラ系情報システムのリプレース等による情報環境の充実により、対面授業とネット配信授業それぞれの利点を学生が最大限享受できる環境の整備を重点的に進めました。

2018年度から進めている「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」では、学部及び研究科が提案する質の高い教育プログラムから得られた様々な教育効果を改めて分析・共有し、本学の教育研究力の向上に役立て、次代の人物を養成するプログラムの新たな構築を進めています。また、科学技術が高度に発達した現代社会において、文系理系を問わず全学生に必要な教養教育として、「同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)」を開始しました。さらに、これまでの英語教育の伝統をさらに発展させ、習熟度別クラス編成の拡充、少人数クラス体制など、多様化する学生のニーズにフレキシブルに対応し、自律した外国語学習者を育てるため、外国語教育科目(英語)のカリキュラムを刷新しました。

研究面では、産官学連携を基軸にしたオープンイノベーションによる教育、研究及び研究成果の社会実装の推進を目的として設置した「カーボンサイクル教育研究プラットフォーム」の事業推進に向け、同志社大学カーボンサイクル技術フォーラムを発足させ、参加企業と社会実装に向けた情報交換、技術検討を開始しました。また、All Doshisha Research Model 2025「諸君ヨ、一人一人ハ大切ナリ」同志社大学SDGs研究」を立ち上げ、SDGs 達成のための研究課題を支援することにより、SDGs に取り組む「同志社」を国内外に発信するプロジェクトを開始しました。

学生支援面では、障がい学生に対する修学支援として、音声リアルタイムに表示するシステムを両校地のスチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室およびラーニング・コモンズに設置し、情報保障の整備に係る据置型音声通訳システムに関する実証実験を実施しました。また、学生生活全般に対応するAIによるチャットボット相談ページを開設し、カウンセリング体制の充実を図る取り組みを実施しました。

I. 教育活動収支

学生生徒等納付金は332億円で、事業活動収入に占める割合は約78%と大きな比重を占めています。

手数料は18億円で入学検定料が主なものです。

寄付金は5億円で、同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金、研究助成への奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金を受入れました。

経常費等補助金は37億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助22億円、特別補助3億円を受入れた他、授業料等減免費交付金として11億円を受入れています。その他の国庫補助金では、博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援し、優秀な博士人材の育成、能力開発を目的とした次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金などを受入れました。

付随事業収入は10億円で、企業からの共同研究費・受託研究費などの受託事業収入、学生寮の寮費などの補助活動収入が主なものです。

雑収入は11億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入や施設設備利用料収入が主なものです。

繰出金は、法人内各学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は2億円で、法人業務に係る法人内各学校の負担分です。

教育活動収入計は415億円で、予算に対して9億円の増額となりました。

人件費は214億円で、事業活動収入に対して約50%となりました。

教育研究経費は163億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は19億円で、大学の維持管理に要した経費です。

その他の支出を加えた**教育活動支出計**は397億円となり、予算に対して2億円の増加となりました。

学校法人の本業である教育研究事業の収支である、**教育活動収支**は、18億円の収入超過です。

そのほか、「同志社大学ビジョン2025」を推進すべく、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」を継続して実施しました。この募金は、ビジョンに掲げる事業推進をはじめ、奨学事業、課外活動支援、施設設備整備等幅広い事業を対象としており、本学に関わる全てのステークホルダーに本学の教育・研究活動のさらなる充実・発展に向けての支援をお願いするもので、2025年末まで継続的に実施する予定です。

以上の通り、2022年度もこれまで同様、教育、研究、学生支援、施設設備整備の各方面に亘り、必要となる財政的支援を重点的かつ効果的に行いました。収入面では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、付随事業収入の増収により、予算よりも大幅な増収となり、支出面においては、電気料金及びガス料金の著しい高騰等により予算と比較してやや増加しました。

以下、事業活動収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

用語解説

■ 事業活動収支計算書

学校法人会計基準において学校法人に作成が求められている計算書類の一つで、当該年度の事業活動における収入と支出の内容とその均衡状況を表すものです。

■ 事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

■ 事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額など当該年度に消費する支出です。

■ 基本金

基本金は、学校法人の活動計画に基づき必要となる資産を事業活動収入から組入れて継続的に保持するもので、自己資金により取得した固定資産の価額に対応する第1号基本金、将来取得する固定資産に充てるための第2号基本金、運用果実により教育研究活動を進めるための基金である第3号基本金、恒常的に保持すべき運転資金である第4号基本金から成ります。事業活動収支計算書では、当年度に組入れる額が「基本金組入額合計」で表示されています。

II. 教育活動外収支

教育活動外収支は、主に財務活動の収支区分で、受取利息・配当金の計上等により、3億円の収入超過です。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた**経常収支**は21億円の収入超過です。

III. 特別収支

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出で、7億円の収入超過です。施設設備に係る寄付金及び補助金、現物寄付、法人内資金調達に係る貸付額及び返済額、本年度除却の固定資産に係る資産処分差額並びに過年度修正額が該当します。

IV. 基本金組入額および収支差額

基本金組入前当年度収支差額は27億円の収入超過となります。

基本金組入額は学校法人がその諸活動の計画に基づき必要資産を継続的に保持するために組み入れる額で、20億円を組み入れます。今後の資産取得に向けての第2号基本金の組入れが主なものです。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は8億円の収入超過となります。

支出準備金取崩額は11億円で、用途が特定された準備金の取崩額などです。

支出準備金繰入額は14億円で、用途特定寄付金、研究費および大規模建設事業などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

基本金取崩額は18億円で、固定資産取得価額を上回る除却分です。

当年度収支差額に支出準備金取崩、繰入、基本金取崩額を加えた**調整後当年度収支差額**は、23億円の収入超過となります。

なお、**累積収支差額**として280億円の支出超過額を翌年度に繰り越すこととなります。

■ 2022年度 事業活動収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収入	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	32,661,810	33,214,214	△ 552,404
	手数料	1,662,800	1,779,797	△ 116,997
	寄付金	313,080	478,828	△ 165,748
	経常費等補助金	3,753,800	3,723,704	30,096
	付随事業収入	956,020	1,036,130	△ 80,110
	雑収入	1,074,430	1,054,972	19,458
	繰出金(教育活動)	0	1,761	△ 1,761
	分担金	154,370	166,400	△ 12,030
教育活動収入計	40,576,310	41,455,806	△ 879,496	
教育活動支出	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	人件費	21,477,900	21,428,717	49,183
	教育研究経費	16,198,380	16,316,311	△ 117,931
	管理経費	1,792,890	1,904,911	△ 112,021
	徴収不能額等	19,200	28,859	△ 9,659
	繰入金(教育活動)	0	12,198	△ 12,198
	教育活動支出計	39,488,370	39,690,996	△ 202,626
教育活動収支差額	1,087,940	1,764,810	△ 676,870	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	159,710	322,913	△ 163,203
	その他の教育活動外収入	440	0	440
	繰出金(その他)	5,600	5,133	467
	教育活動外収入計	165,750	328,046	△ 162,296
	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
繰入金(その他)	0	1,038	△ 1,038	
教育活動外支出計	0	1,038	△ 1,038	
教育活動外収支差額	165,750	327,008	△ 161,258	
経常収支差額	1,253,690	2,091,818	△ 838,128	



(単位:千円)

特別収支	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	240,000	364,191	△ 124,191
	繰出金(施設設備)	350,000	350,000	0
	特別収入計	590,000	714,191	△ 124,191
	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	0	21,496	△ 21,496
	その他の特別支出	0	37,932	△ 37,932
繰入金(施設設備)	0	0	0	
特別支出計	0	59,428	△ 59,428	
特別収支差額	590,000	654,763	△ 64,763	
予備費	260,000		260,000	
基本金組入前当年度収支差額	1,583,690	2,746,581	△ 1,162,891	
基本金組入額合計	△ 2,104,200	△ 1,996,100	△ 108,100	
当年度収支差額	△ 520,510	750,481	△ 1,270,991	
支出準備金取崩額	760,500	1,135,980	△ 375,480	
支出準備金繰入額	△ 563,450	△ 1,410,175	846,725	
基本金取崩額	346,690	1,776,483	△ 1,429,793	
調整後当年度収支差額	23,230	2,252,769	△ 2,229,539	
前年度繰越収支差額	△ 30,183,700	△ 30,183,696	△ 4	
翌年度繰越収支差額	△ 30,160,470	△ 27,930,927	△ 2,229,543	

(参考)

事業活動収入計	41,332,060	42,498,043	△ 1,165,983
事業活動支出計	39,748,370	39,751,462	△ 3,092